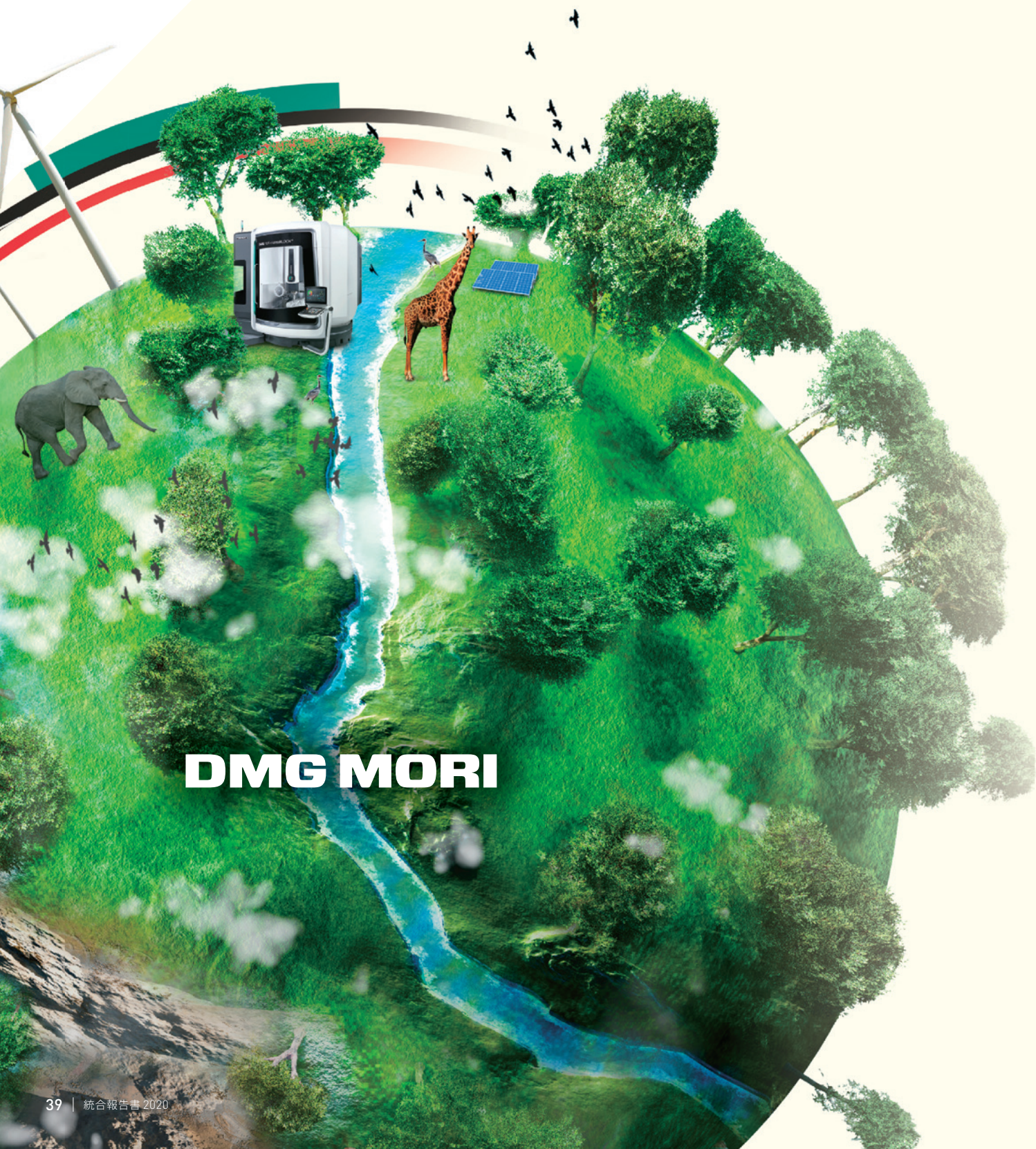





# サステナビリティ(ESG / CSR)への取り組み

持続可能な社会を目指し、DMG MORIは脱炭素社会や  
資源循環型の社会に向けた取り組みを行っています。

特に2021年以降はDMG MORIがグローバルで生産する全製品が  
調達から出荷までの全行程 (Scope 3の上流工程)までカーボンニュートラルとなります。



**DMG MORI**

カテゴリー	社会課題	当社の取り組み	関連ページ		
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の抑制</li> <li>環境負荷低減</li> <li>森林保全</li> </ul>	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達から出荷までの全行程 (Scope 3 の上流工程)のカーボンニュートラル化 (2021～)</li> <li>再生可能エネルギーの利用等によるCO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>自社製品の省エネルギー化</li> <li>サプライチェーンの見直し</li> <li>耕作放棄地の有効活用による環境保全</li> </ul>	<p>P.41</p> <p>P.43</p> <p>P.44</p> <p>P.45</p>	
	社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力不足への対応</li> <li>高度な技能の伝承</li> <li>働きがいと生産性の向上</li> <li>多様な人材</li> <li>地域社会との共生</li> </ul>	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進</li> <li>博士号取得者の育成・支援</li> <li>DMG森精機アカデミーを通じた、技術者育成</li> <li>自治体との連携・協力</li> <li>文化活動支援、地域への還元</li> </ul>	<p>P.47</p> <p>P.49</p> <p>P.50</p> <p>P.51</p> <p>P.52</p>
ガバナンス		<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会の実現に貢献する基盤としてのガバナンス体制</li> <li>平和な社会の実現</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>多様性を考慮した取締役会構成</li> <li>次世代経営人材の育成</li> <li>厳格な輸出管理体制と各種リスクマネジメント</li> </ul>	<p>P.57</p> <p>P.58</p> <p>P.66</p>

# Environment

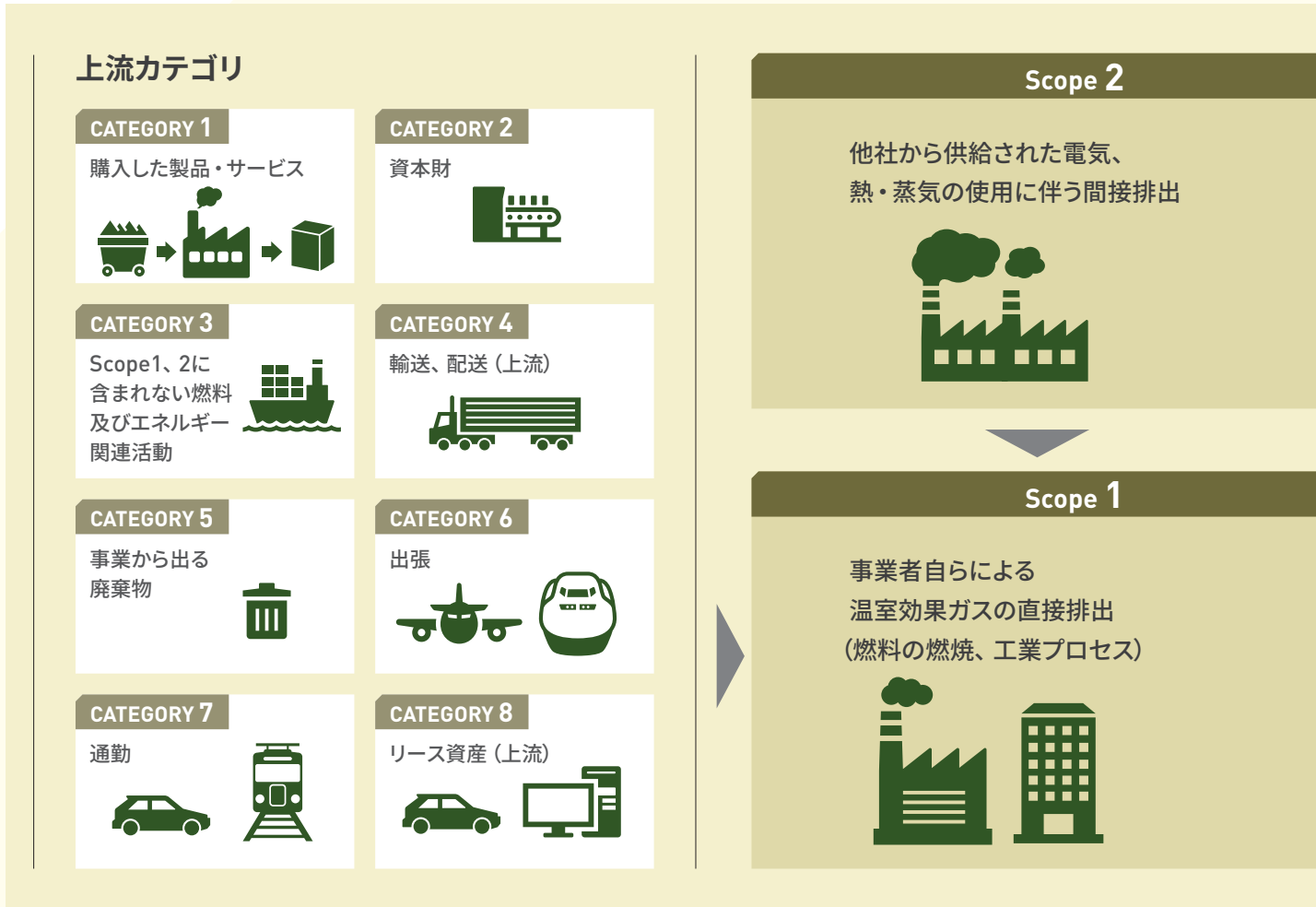
# Social

# Governance



# サプライチェーン全体での カーボンニュートラルへの挑戦

## Ⅰ サプライチェーン排出量におけるScopeの区分



## 脱炭素社会の実現に向けた フロントランナー企業へ。

昨今、地球環境の保護、地球温暖化防止、気候変動への対応など、環境問題に対する企業の果たすべき社会的責任が大きくなってきており、脱炭素化に向けて再生可能エネルギーの導入が喫緊の課題となっています。これまでもDMG MORIはISO14001環境マネジメントシステムを取得して、工場内の環境保全に努めることやCO<sub>2</sub>排出量を軽減する環境に配慮した製品を開発してお客様におけるエネルギー効率を改善する取り組みを続けています。

しかし、地球と企業の未来を見据えた時、いっそう取り組みを推進する必要があると考え、2020年4月、新たな部署『カーボンニュートラル推進室』を発足させました。カーボンニュートラル推進室は、DMG MORIのSDGs環境関連目標の一つであるグループ全体のカーボンニュートラルの達成に向けて活動を行っています。この活動は、環境先進地域である欧州で先駆けてCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいるAGと協働しており、グループ全体で統一した手法によるカーボンニュートラルの達成を目指し取り組んでいます。しかし、カーボンニュートラル活動を推進すると同時に、

### Scope 3

Scope 1、Scope 2以外の間接排出  
(事業者の活動に関連する他社の排出)

#### 下流カテゴリ

##### CATEGORY 9

輸送、配送  
(下流)



##### CATEGORY 10

販売した  
製品の加工



##### CATEGORY 11

販売した  
製品の使用



##### CATEGORY 12

販売した  
製品の廃棄



##### CATEGORY 13

リース資産  
(下流)



##### CATEGORY 14

フランチャイズ



##### CATEGORY 15

投資



その他 (任意)



2021年3月

Scope 1、2、Scope 3 上流カテゴリの  
カーボンニュートラル達成宣言

2022年3月

サプライチェーン全体 (Scope 1、2、3) の  
カーボンニュートラル達成

2022年、  
サプライチェーン  
排出量の  
カーボンニュートラル  
達成へ

当社の工作機械事業を通じて環境保護に貢献する活動を加速させる必要もあります。なぜなら、当社は風力発電や水力発電などの再生可能エネルギーの開発や燃料電池、e-モビリティなど、カーボンニュートラルの達成に必要なグリーンテクノロジー製品の部品を生み出す高い技術と豊富な経験を持っており、事業活動を加速させることが環境問題の解決につながり、そして、DMG MORI自身のビジネスの機会を創出し続けることとなるからです。環境問題に対する取り組みと事業推進。その両側面から、脱炭素社会の実現に貢献するフロントランナー企業を目指します。



カーボンニュートラル推進室  
室長 遊亀 博

1996年入社。国内外の業務を経験。DMG MORI AGとの欧州での営業統合時やアメリカで直接販売を開始する際の営業サポートや管理部門を担当。現在はカーボンニュートラル推進室で、カーボンニュートラルの実現を目指して計画を実行している。

## 地球環境の保護

持続可能な社会を目指し、DMG MORIは脱炭素社会や人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会の実現に向けた取り組みを行っています。特にカーボンニュートラルに向けた取り組みをグループ一丸になって加速させています。

## カーボンニュートラルへの挑戦

2021年、DMG MORIはグループ全体で調達から出荷までの全工程 (Scope 3の上流工程)でカーボンニュートラルの製品をお客様にお届けすることになります。2021年1月より出荷する全世界の当社機へ「GREEN MACHINE (グリーンマシーン)」マークの表示を開始しました。

引き続きCO<sub>2</sub>フリー電力の購入やバイオマス発電設備の設置、部材調達の変更、LEDなどの省エネ機器の導入をはじめとする取り組みを実施して自社内のCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めます。またGREENmodeなどの省エネルギー環境配慮製品の開発と普及によりお客様におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減にも貢献します。事業面では、当社がこれまでに蓄積した加工技術とノウハウにより、風力・水力発

電装置や燃料電池、e-モビリティなど革新性の高いグリーンテクノロジー関連の部品開発に貢献し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

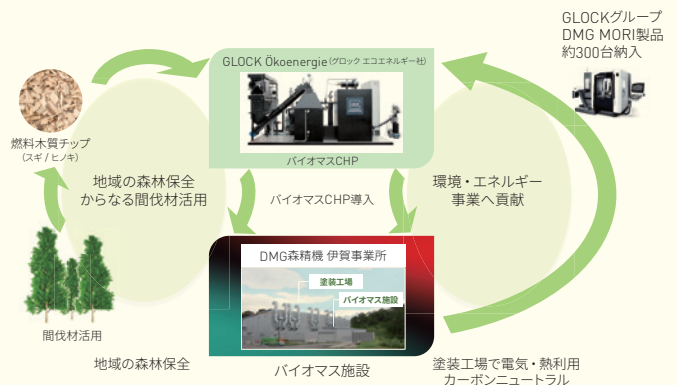


GREEN MACHINE (グリーンマシーン) マーク

## バイオマス発電の導入

2021年秋、伊賀事業所内の塗装工場にバイオマス熱電供給システムを導入します。

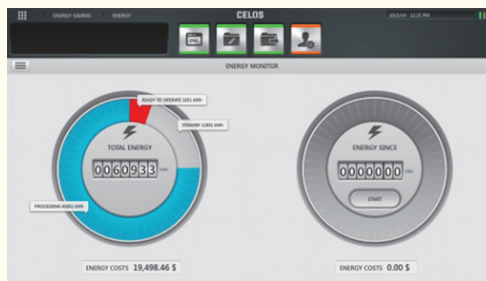
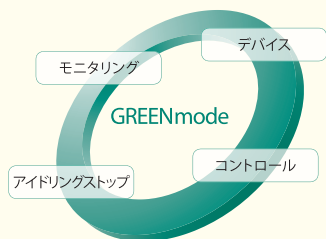
このシステムは、電気と熱を発生させることで投入エネルギーの96%を利用できるという高効率な省エネルギー性能を持ち、当社のエネルギー消費の削減に寄与します。加えてバイオマスの特性である生物由来の木質チップを燃料とするため、使用によるCO<sub>2</sub>排出は実質ゼロであり、間伐材を利用するので環境保護と森林保全にもつながります。また燃料の木質チップを地域の木材業者から購入し、地域産業の形成にも貢献する活動です。当社の環境と地域社会への貢献事業の一つとして取り組んでいます。



## □ 自社技術を通じた環境保護

# 機械1台当たり年間CO<sub>2</sub>排出量2,650 kg削減

DMG MORIは、省電力を実現するGREENmodeを2017年9月より各工作機械に標準搭載しています。GREENコントロール(加工条件の向上による加工時間の最短化)、GREENモニタリング(見える化)、GREENアイドルリングストップ(無駄削減)、GREENデバイス(最新技術採用)の4つの視点から、機械ごとに加工用途や機械特性を反映、最適化させたさまざまな機能を搭載し、お客様の生産効率向上に寄与すると同時に環境保護に貢献していきます。GREENmodeの搭載により、工作機械1台当たりの年間CO<sub>2</sub>排出量を2,650 kg削減できます。工作機械の使用年数が15~20年と長いことから、累積効果は非常に大きなものとなります。



40%省エネを実現する「GREENmode」

## □ 環境保全の取り組み

# 緑化を推進

<https://www.mahorobafarm.co.jp/>

2017年12月にまほろばファーム株式会社を設立し、伊賀事業所近郊の耕作放棄地を利用して、2019年からワイン用葡萄の栽培を開始しました。圃場は、数年以内に7ヘクタールとする予定です。2020年には、初めて収穫した葡萄でワインを醸造しました。また、障がい者雇用を積極的に進め、将来的に10名程度の雇用を目指しています。障がいのある方が自信や生きがいを持って活躍し、社会参画していけるよう取り組んでいます。



## □ 省資源の取り組み

# 主軸ユニットのリビルド

工作機械の構成ユニットの中で主軸ユニットは、部品の加工精度を追求するうえで最も重要です。工作機械を使用していく中で「加工精度の変化」、「主軸回転時の異音」などの障害が発生します。この場合、主軸ユニットの交換が必要になりますが、その主軸ユニットを修理・再生品の使用に取り組んでいます。この取り組みにより、お客様の費用負担の軽減とマシンダウン時間を最小限に抑えることができます。DMG MORIは主軸ユニットを含む主要部品を内製化しており高い品質・安定した精度と信頼性をもって提供できるサービス体制を構築しています。主軸ユニットを含む主要部品は、求める精度を全て確認して再生することで資源の循環・省資源の実現に貢献しています。



## □ サプライチェーン見直しの取り組み

# 鋳物生産のグループ会社・渡部製鋼所の生産能力拡大

<https://w-seiko.co.jp/>

工作機械の主要部材である鋳物を生産するグループ会社、渡部製鋼所（島根県出雲市）は、約50億円を投じて、環境に配慮した最新鋭設備を導入し、生産能力を拡大します。この投資により、鋳物の製造過程での二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を削減するとともに、従来は海外の取引先から輸入していた鋳物部品を渡部製鋼所からの調達に振り替えていくことにより、輸送に係るCO<sub>2</sub>排出量も大幅に削減する効果が期待できます。当該新設備は、2023年度中の稼働を計画しており、2024年には、鋳物の製造からDMG MORIの国内事業所までの輸送分を含むCO<sub>2</sub>排出量で、2020年比、最大3万2千トン程度（70%減）の排出削減効果を見込んでいます。



※渡部製鋼所もカーボンニュートラル達成予定





## DMG MORI 品質方針

# 品質方針

DMG MORIは、その経営理念を実現し、お客様には安全・安心に当社製品・サービスを利用いただくことはもちろん、パートナー / サプライヤー、従業員、社会、資金提供者など、全てのステークホルダーから信頼される存在であるために、当社及び当社グループの役員・従業員が遵守すべき基本的考え方を品質方針として定め、当社Webサイトに公開しています。

品質方針は、DMG MORI が自社にとって特に重要と特定した11の取り組みから構成され、定期的に内容を見直し、状況の変化に応じて随時更新していきます。

### 【基本姿勢】

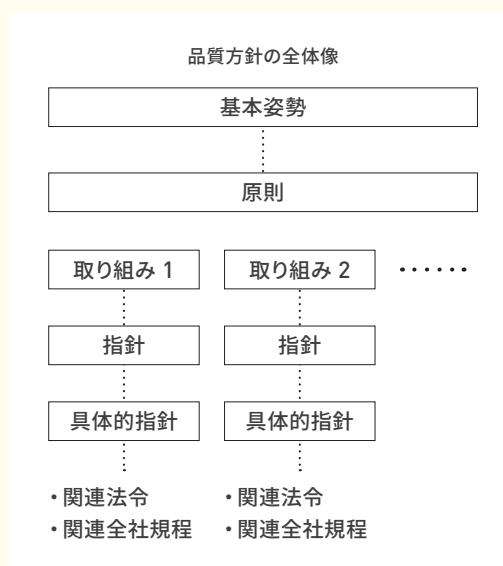
私たちは、最高の技術とサービスを絶えず追求し、工作機械の新しい価値と無限の可能性を、世界中のお客様へお届けします。

### 【11の取り組み項目】

1. 製品・サービスの安全性と品質の確保
2. 製造物責任への対応と製品安全基本方針
3. パートナー / サプライヤーとの公正な取引
4. 製品の安全確保とお客様サービス
5. 開発・設計から当社製品及びお客様に至る品質の向上
6. 安全保障貿易管理
7. 適宜・適切な情報開示
8. 安全で働きやすい環境の確保
9. 環境問題への積極的な取り組み
10. 品質マネジメントシステム
11. 品質管理活動に関する知識の向上

### 【品質方針Webサイト】

<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/sustainability/csr/quality.html>





## 人材の多様性

# 従業員一人ひとりの多様性を 尊重した働き方を推進

DMG MORIは「人こそが財産」という考えのもと、各従業員が最大限の力を発揮できる人事制度を取り入れています。さまざまなバックグラウンドを持つ従業員が、互いの良い点を尊重しながら力を合わせて同じ目的に向かって進む過程で、企業の持続的成長において不可欠なイノベーションが生まれます。

### 健康経営の推進

## 心身ともに健康に働ける職場づくりの推進

DMG森精機は、会社の安定した事業運営と将来に向けた持続的な発展成長にとって、従業員が心身ともに健康であることが必要不可欠であると考えています。2021年1月には「DMG森精機 健康経営宣言」を策定しました。今後も「よく遊び、よく学び、よく働く」を体現する従業員の意欲的な働きに期待するとともに、会社を挙げて従業員の健康の維持・増進に向けて取り組んでいきます。

### DMG森精機 健康経営宣言

DMG森精機は、従業員の健康管理を重視し、「健康経営<sup>※1</sup>」の実現に向けた取り組みを推進します。

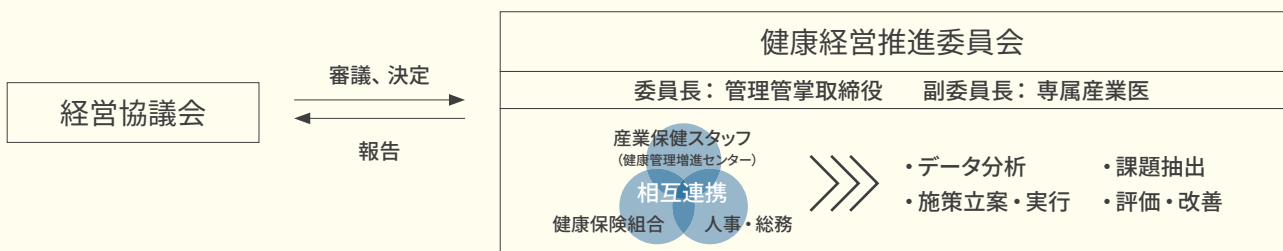
当社では、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げており、従業員の健康な心身から生まれる活力が、企業の持続的な発展成長にとって重要な経営資源の一つであると位置づけています。健康増進活動に取り組む従業員への支援と、組織的な健康増進施策を推進することにより、従業員が健康に個々の能力を発揮できる企業文化を育むことを宣言します。

2021年1月4日  
DMG森精機株式会社  
取締役社長 森 雅彦

※1 「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

### 組織体制

管理管掌取締役を委員長、専属産業医を副委員長とする健康経営推進委員会を組織しています。産業保健スタッフ、健康保険組合、人事・総務部門が連携し、従業員一人ひとりの健康の維持・増進の観点から、また、心身ともに健康に働ける職場づくりの観点から、健康経営の推進方針や施策について、検討、実行しています。



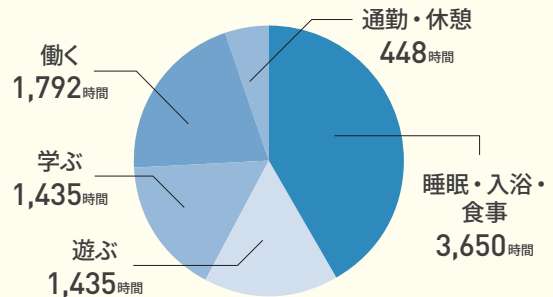
当社の健康経営について、詳しくは当社ホームページに掲載しております。  
左のQRコードまたは以下URLよりご確認ください。  
<<https://www.dmgmori.co.jp/corporate/company/csr/health-management.html>>

## □ 充実した人生のために

# よく遊び、よく学び、よく働く

「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げています。効率的な働き方を追求し、バランスのとれた時間配分を確保できるよう取り組んでいます。

よく遊ぶ＝心身の健康  
よく学ぶ＝技術及び技能の変化に適應  
よく働く＝成果を重視、生産性向上



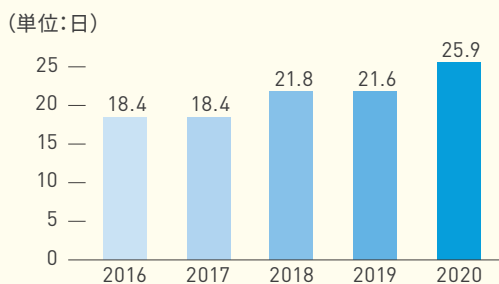
バランスがとれた1年間の時間配分の例  
(1日24時間×365日=8,760時間)

## □ 従業員が健康に働ける環境づくりの追求

# 労働時間、勤務間インターバル制度の見直し

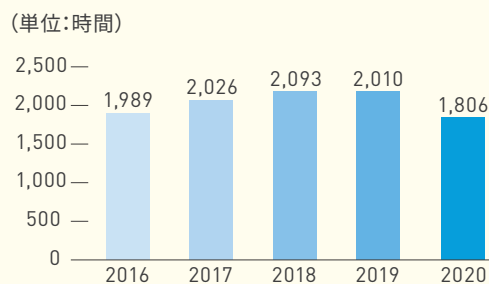
従業員が健康に働ける環境や体制の整備に力を入れています。2019年より人間ドックの受診を役員を含む全社員に義務化しました。また、個々人の総労働時間や有給休暇取得日数の進捗の管理徹底、在社は上限10時間まで、かつ翌日の勤務まで12時間以上を空けるインターバル制度の厳守などさまざまな取り組みを行っています。

### ■ 1人当たり年平均有給休暇取得日数



※日本雇用社員(正社員・契約社員)が集計対象  
有給休暇取得日数は20日付与換算

### ■ 1人当たり年平均総労働時間



※日本雇用社員(正社員・契約社員)が集計対象

## □ 仕事と家庭の両立支援

# 育児支援体制の拡充

従業員の仕事と家庭の両立支援を目的に社内体制を強化しています。常設の託児所「DMG MORI保育園」のほか、子が満2歳になるまで取得可能な育児休業、保育費用の補助など、法律の要請を上回る制度や当社独自の制度を整えています。さらに2020年1月より連続20日間以上の育児休業を取得した場合に最初の20日間を有給とする制度を導入しました。男性従業員の育児休業の取得を積極的に奨励しています。



DMG MORI保育園 (伊賀事業所)

## 研究開発と人材育成支援

将来の工作機械業界を担う人材育成に対して企業は責任を負っています。  
DMG MORIはグローバルに従業員教育用の研修施設を配置するほか、  
奨学金の拠出や工作機械の貸出などを通じて人材育成に取り組んでいます。

### 森記念製造技術研究財団

## 研究開発と人材育成支援



一般財団法人 森記念製造技術研究財団  
Mori Manufacturing Research and Technology Foundation

<https://morifound.dmgmori.co.jp/>

本財団は、従来DMG森精機が行ってきた人材育成や研究開発支援などの社会貢献活動を一定の規模で安定的に推進することを目的として2016年に設立されました。設立以来、「人材育成助成」・「地域文化助成」・「研究開発助成」の3領域を中心に、工作機械業界のみならず、新興国を含めたグローバルな産業界の発展と持続的な成長に寄与すべく、積極的な事業活動を進めています。今後も公共性・公益性の高い地域の文化的な環境構築事業への支援を通じ、地域社会との連携を強化し、社会的責任の一端を果たす所存です。

### 1) 人材育成助成事業

2020年4月より、京都大学の創立125周年記念事業の一環として開設された寄附講座「デジタル設計生産学講座精密計測加工研究コンソーシアム」への支援を開始しました。また、京都大学大学院総合生存学館(思修館)への支援を通じ、グローバルに活躍する博士号取得者の育成を行っています。さらに、次世代を担う若手指導者育成と協力的な日独関係形成に寄与するため、ベルリン日独センターの「日独ヤングリーダーズ・フォーラム」を支援しています。

2019年4月より、京都大学・慶應義塾大学・東京大学の後期博士課程の工学系大学院生(第1期生6名、第2期生5名)に対し、3年間の奨学金支給を行っています。奨学生はコロナ禍においてもオンライン学会への参加、論文執筆など、積極的な研究活動を行い、将来的に製造業を支える貴重な人材として活躍が期待されます。2021年4月には、京都大学・慶應義塾大学の後期博士課程へ入学予定の工学系大学院生(第3期生3名)への奨学金支給を開始します。

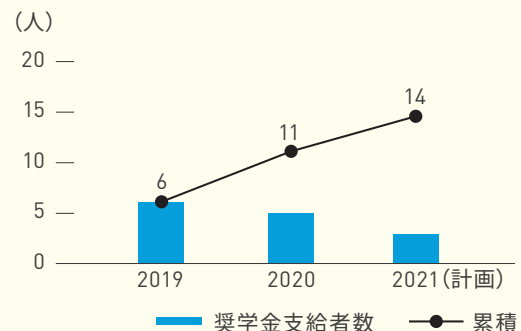
### 2) 地域・文化助成事業

DMG森精機の創業の地である奈良県大和郡山市井戸野町では、地区の美観と景観の質的向上を目指し、隣接する菩提仙川の堤防に桜並木140本を植樹し、周辺地区の景観向上を目指して除草活動を継続しています。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの多くは中止となりましたが、今後も地域住民の皆様のコミュニティ活動のご支援を行って参ります。

### 3) 研究開発助成事業

工作機械及び関連技術の研究開発助成は、本財団の出捐企業であるDMG森精機に委ね、国内外の大学・研究機関との共同研究開発、工作機械の貸与や寄贈を行っています。本財団は、主に国際学会会議等の運営支援を中心に賛助を行っています。

森記念製造技術研究財団による奨学金支給者数





## □ 研究支援 (MTTRF)

# 研究機関の支援と学術会議への参加



MTTRFは、DMG MORIと国内外の企業の寄付により運営されている米国政府公認の非営利財団法人です。DMG MORIはこのMTTRFを通じて国内外の大学や研究機関に工作機械、周辺装置、ソフトウェアなどを提供しています。

寄贈・貸出先 (大学・研究機関)

米 国	カリフォルニア大学デービス校、ノース・カロライナ大学 - シャーロット校 MTTRFバークレー・インスティテュート
スイス	チューリッヒ大学
イタリア	フィレンツェ大学
オーストリア	ウィーン工科大学
ベルギー	ルーヴェン・カトリック大学
日 本	神戸大学、金沢大学、大阪工業大学、豊橋技術科学大学

## □ DMG森精機アカデミー

# グローバル人材の育成

従業員の専門技能や管理能力、国際感覚を高めるためにDMG森精機アカデミーを設立しました。また、お客様へのサポートプログラムとして各種スクールやオンライン学習システムを用意するなど、優れた人材育成の取り組みを世界中で展開しています。



### 従業員研修

全従業員が入社後に受講する入社時研修に始まり、技能研修、営業研修、製造研修、アプリケーション研修、サービス研修を実施しています。工作機械に関する基本的な知識・技能のみならず、安全教育、社会人としてのマナー教育などにも力を入れています。専門領域においては、最新鋭の機械を取り揃え、ターニングセンタから5軸加工機までオールラウンドに操作できる人材を育成しています。

## 切削加工ドリームコンテスト

切削型工作機械、先端加工機を使用している企業、学校、研究機関を対象として加工業界全体の技術・技能の交流と向上を目的として開催しています。15回目となった2020年は全応募作品55点の中から、外部の有識者による厳正な審査を経て、各部門から21点の受賞作品を選出し、主催者表彰として「DMG MORI 5軸大賞」に1点を選びました。

### 第15回 切削加工ドリームコンテスト

#### 産業部品加工部門 金賞

超耐久！高精度角度を保つ伸縮ポンプ  
株式会社いしい旋盤製作所



#### 試作・テスト加工部品部門 金賞

セラミックのガラス  
京セラ株式会社 ファインセラミック事業本部



#### 造形加工部門 金賞

アクリル製カセグレン式天体望遠鏡  
サークルアンドスクエア株式会社



#### 先端加工部門 金賞

オオタ号エンジン、ミニチュア模型  
タマチ工業株式会社



#### アカデミック部門 金賞

金の桜・銀の桜  
福岡市立博多工業高等学校 ものづくり専門部



#### DMG MORI 5軸大賞

傾斜型レンズ用ホルダー (レボルビングマイクロスコープ)  
有限会社アーテック



## 地域貢献

# 地域貢献

社会に対する責任を果たすことで信頼が醸成されるとの考え方のもと、地域貢献を積極的に進めています。教育、科学、芸術、文化、スポーツなどの分野で若い才能を育てるべくサポートしています。

### □ 奈良県、三重県、地方自治体との連携

## 自治体との連携・協力

奈良県、三重県、兵庫県と、地域振興や技術系教育の推進などで協働する包括協定を締結し、教育機関へ工作機械を貸与しています。「伊賀事業所」を置く三重県伊賀市とは連携協定を結び、西拓殖地域の地域活性化に取り組んでいます。



### □ 『株式会社 坂ノ途中』との提携

## 小規模農業の支援

<https://www.on-the-slope.com/>

農業や化学肥料に頼らずに環境負荷の小さい農法で育てられた野菜を販売している『坂ノ途中』と提携し、新規就農者による小規模農業の支援を行っています。伊賀・奈良・名古屋の食堂で野菜本来の味がする新鮮な野菜を提供することで、従業員の健康促進につなげています。





## □ 音楽活動への支援

# 音楽文化の振興と発信

2018年よりピアニスト反田恭平氏を応援しています。創業地・奈良の地域活性化、音楽文化の発展に貢献するため、2021年1月より“ジャパン・ナショナル・オーケストラ”との音楽活動におけるパートナーシップをさらに強化し、地域に根差した活動を積極的に行っています。2020年12月25日にはDMG MORIやまと郡山城ホールにてコンサートを開催しました。また、欧州を拠点とするピアニストのアドルフォ・バラビーノ氏のピアノ・リサイタルも同年12月に奈良と東京で開催しました。



## □ 地域への還元

# 様々な分野で若い才能を育成

AGでは、従業員や若い才能を促進するため、職業訓練生に対するさまざまな研修と教育に取り組んでいます。10種類の職種別トレーニングや、地域の工業大学や職業アカデミーと協力して学習コースを提供しています。ドイツで優れた研修を行う企業を表彰する『Germany's best training company』を3年連続で受賞しました。





## □ 社会貢献活動

# AGにおける地域との共生活動

AGは、寄付や支援活動を通して、地域社会、教育、科学、芸術、文化、スポーツの各分野に対するプロジェクトを推進しています。オストヴェストファーレン・リッペでは、長年にわたってアルミニウム・ビーレフェルト・サッカークラブのスポンサーをしています。また、ビーレフェルト大学とは、マーケティング分野のBielefeld Marketing GmbHとアート分野のBielefeld Kunstvereinにおいて、スポンサー契約を結んでいます。

さらに、地域の各種協会や大学、そして若い才能を支援する機械工学の財団などに寄付を行っているほか、難民の子供たちのためのスポーツと教育プログラムを支援する『Bielefeld United』への寄付も行っています。ウリヤノフスク（ロシア）工場では、障がいがあるアスリートの振興協会を支援しています。



優れたファミリー・フレンドリー企業の認定証

## □ 地域経済の活性化

# 非常に優れた ファミリー・フレンドリー企業 として表彰

AGは『ビーレフェルト市の家庭のための地域同盟およびビーレフェルト経済発展協会』から、地域での優れた就業機会や雇用主としての資質、ドイツ国内での研修や公平性を高く評価され、“非常に優れたファミリー・フレンドリーな企業”として表彰されました。今後も、従業員のニーズだけでなく、社会のニーズにも一歩踏み込んで把握し、それに基づいた具体的な施策を行っていきます。

## スポーツマーケティング

# スポーツを通じた プロモーションと社会貢献

DMG MORIはスポーツチームの支援を行っています。

スポンサーシップ、パートナーシップをDMG MORIのマーケティングと結びつけたスポーツマーケティングに取り組んでおり、Win-Winの関係構築に努めています。



### DMG MORI SAILING TEAM

## 過酷なヨットレース アジア人初の完走

海洋冒険家の白石康次郎氏をスキッパーとして迎え入れ、「DMG MORI SAILING TEAM」は2020年11月8日から、単独・無寄港・無補給の世界一周ヨットレース「Vendée Globe 2020-2021 (ヴァンデ・グローブ)」に参加し、94日と21時間32分56秒でゴールし、33艇中16位でアジア人初の完走という快挙を成し遂げました。最新鋭のフォイル艇「DMG MORI Global One号(グローバル・ワン)」には、当社の同時5軸加工機並びに複合加工機で加工された部品も搭載されています。

また、ヴァンデ・グローブ走行中に、一般商船や海洋調査船の航行が少ない海域でのマイクロプラスチックのサンプル採集を行い、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)の調査研究に協力しました。



### WRC (FIA世界ラリー選手権)

## テクノロジーパートナーを 通じたプロモーション

2017年より、FIA世界ラリー選手権(WRC)に参戦するTOYOTA GAZOO Racing World Rally Team (TGR WRT)を応援しています。

TGR WRTは、WRC2018シーズンでマニファクチャラーズタイトルを獲得、2019及び2020シーズンではドライバーズタイトルを獲得し、マシンの高い性能を証明しています。DMG MORIは、テクノロジーパートナーとしてもTGR WRTを支援しており、エンジンをはじめとする多数の部品がTGR-E社(TOYOTA GAZOO Racing Europe GmbH)にある当社機で加工され、ヤリスWRCに搭載されています。

2020年シーズンは、新型コロナウイルスの感染拡大により、予定されていた年間14戦の内、7戦が開催されました。



# 環境データ

## 環境データ一覧

### 〈DMG森精機〉

INPUT項目			対象	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
投入エネルギー	生産関連	電気(*1)	国内	kkWh	50,851	46,309	46,612	48,164	46,002	<b>44,347</b>
		太陽光発電	国内	kkWh	123	130	127	126	121	<b>54</b>
		重油(*2)	国内	Kℓ	2,574	3,187	3,129	2,218	2,132	<b>1,898</b>
		都市ガス量	国内	km <sup>3</sup>	196	175	0	0	0	<b>0</b>
		LPG	国内	t	279	228	304	360	317	<b>262</b>
水使用量	生産関連	上水	国内	km <sup>3</sup>	121	126	138	139	126	<b>126</b>
		地下水	国内	km <sup>3</sup>	74	104	93	72	37	<b>35</b>

投入エネルギー及び水使用量については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

投入エネルギーを総合して原油換算した場合の推移は下記の通りです。

INPUT項目			対象	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
投入エネルギー	生産関連	原油換算値	国内	Kℓ	15,906	15,281	15,185	14,757	14,082	<b>12,993</b>

OUTPUT項目			対象	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス	生産関連	CO <sub>2</sub> 排出量(*3)	国内	t-CO <sub>2</sub>	33,815	32,425	32,197	29,633	26,865	<b>24,791</b>
産業廃棄物	生産関連	最終処分量	国内(伊賀)	t	153	110	119	130	96	<b>39</b>
		最終処分率	国内(伊賀)	%	4	3	3	4	3	<b>3</b>

【データ対象範囲】 DMG森精機 日本国内の事業所(伊賀、奈良、千葉(2016年度まで))

【年度】 1~12月を年度として計算しています。

環境データの各数値については、その年度の生産台数及び生産機種の変化などの生産状況により変動します。

(\*1)投入エネルギーの「電気」は電力会社からの購入(買電)量です。

(\*2)投入エネルギーの「重油」には自家発電での使用量が含まれます。

(\*3)温室効果ガスのCO<sub>2</sub>排出量の算出においては、電力会社公表の排出係数を使用しています。

### 〈DMG MORI AG〉

#### エネルギー関係主要数値(\*1)(\*2)(\*3)

単位: MWh	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>化石燃料由来エネルギー消費量</b>	76,281	80,506	90,818	<b>76,803</b>
うち、天然ガス	30,681	32,491	33,611	<b>28,730</b>
うち、液化ガス	325	364	338	<b>346</b>
うち、灯油	0	55	0	<b>0</b>
うち、燃料	45,275	47,596	56,869	<b>47,727</b>
<b>電力消費量</b>	46,757	48,962	52,441	<b>45,956</b>
うち、購入電力量	45,456	47,489	49,696	<b>43,554</b>
うち、再生可能発電源による自家発電量	1,301	1,473	2,745	<b>2,402</b>
<b>エネルギー消費量合計</b>	123,038	129,468	143,259	<b>122,759</b>

#### AGグループ全体のCO<sub>2</sub>バランス(\*3)(\*4)(\*5)(\*6)

単位: トン	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<b>CO<sub>2</sub>バランス合計</b>	—	—	434,064	<b>258,494</b>
Scope 1(直接排出量)	—	—	23,712	<b>19,304</b>
Scope 2(間接排出量)	—	—	24,793	<b>8,785</b>
Scope 3(その他間接排出量)	—	—	385,559	<b>230,405</b>

(\*1)以下の拠点を含まず: ドイツ(ビーレフェルト、フロンテン、ゼーバッハ。2019年よりゲレツリード、イダー=オーバーシュタインを追加)、イタリア(ブレンバーテ=ディ=ソブラ、トルナ)、ポーランド(プレシェフ)、ロシア(ウリヤノフスク)。2018年はヴェルツブルク、シュトゥットガルトも含まれます。以上の拠点と車両によるエネルギー消費量は、DMG MORI AGのグローバルエネルギー消費量の90%に相当します。

(\*2)液化ガス及び灯油の換算係数は、2017年連邦エネルギー・水事業者連合(BDEW)のデータを使用。燃料の換算係数は、2020年連邦経済・輸出管理庁(BAFA)のデータを使用。

(\*3)本報告書編集時点においてAG社の2020年度財務諸表は最終化されていないため、2020年度データについては、同年1月から11月までの消費量に基づいた予測値となっています。

(\*4)ノルトライン=ヴェストファーレン州効率率のEcocockpitソフトウェアにより計算。同ソフトウェアの排出係数はGEMIS(Global Emission Model for integrated Systems)データベースを使用しています。不足分の排出係数は連邦環境庁のProbasデータベースにより補足しています。二酸化炭素換算量は三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)及び京都議定書の6種類の主な温室効果ガス(二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、メタン(CH<sub>4</sub>)、亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>))から計算しています。その他排出量はわずかで、別途報告は行いません。間接排出量はロケーションベース方式で算出しています。

(\*5)ロケーションベース方式で算出すると、電力消費により21,713tCO<sub>2</sub>相当の排出が生じます。ただし、この数値は、DMG MORI AGの2020年における電力消費のうち76.6%が再生可能エネルギー由来であることが考慮されています。

(\*6)DMG MORI AG Sustainability Report 2019と異なり、グレー電力使用によるバリューチェーン前中の排出量は、Scope 2ではなくScope 3(カテゴリ3)に含めて報告されています。この組替による総排出量への影響はありません。



## Scope 1、2、3上流カテゴリCO<sub>2</sub>排出量 (連結)

スコープ	排出量発生源	2019		2020	
		千tCO <sub>2</sub>	構成比	千tCO <sub>2</sub>	構成比
Scope 1	燃料の燃焼	43	5%	34	7%
	社用車の燃料消費				
Scope 2	外部からのエネルギー供給 (電力)	70	9%	43	9%
Scope 3	Category 1: 購入した部品・サービス	581	74%	352	72%
	Category 3: Scope 1、2に含まれない 燃料及びエネルギー 関連活動	17	2%	17	3%
	Category 4: 輸送 (上流)	31	4%	18	4%
	Category 5: 事業から出る廃棄物、 水の使用	1	0%	1	0%
	Category 6: 出張 (飛行機、電車、車、バス等)	23	3%	8	2%
	Category 7: 通勤 (公共交通機関、車等)	18	2%	15	3%
Total CO <sub>2</sub> 排出量 千tCO <sub>2</sub>		784	100%	488	100%

## DMG MORI CO<sub>2</sub>排出量削減目標

### 2030年：CO<sub>2</sub>排出量 2019年比30%削減

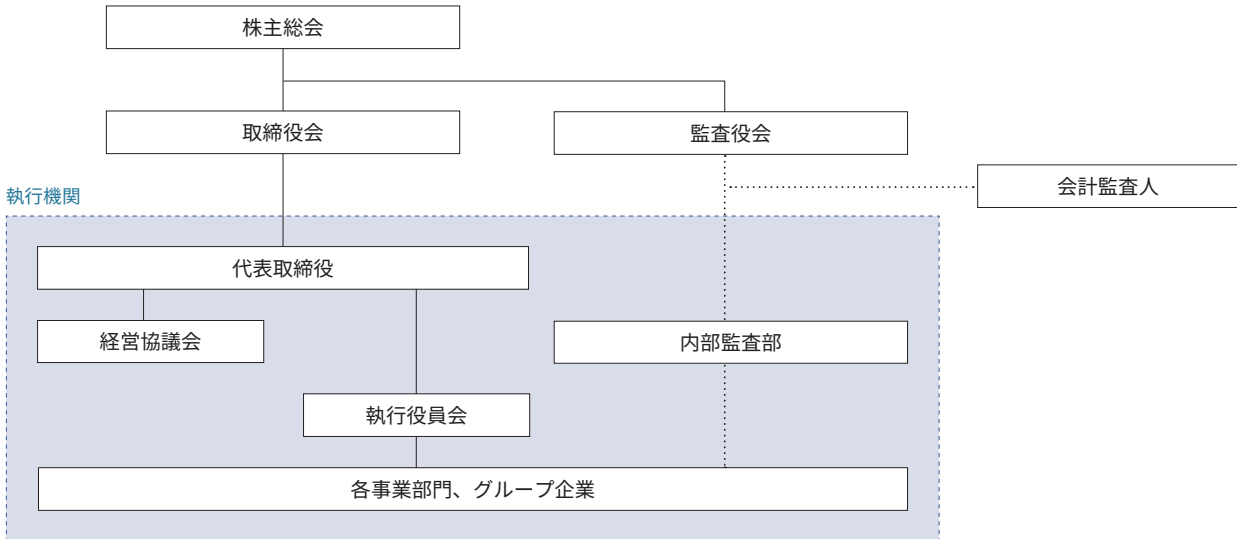
2019年		▶	2030年	
グループ全体 排出量	1台当たり 排出量		1台当たり 排出量	
約78万トン	約78トン		約55トン	

### 具体的な取り組み例

- ・CO<sub>2</sub>フリー電力の購入
- ・バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入
- ・部材調達ルートの見直し
- ・LEDライトなど事業所への省エネ機器の導入
- ・国際的に認定された気候保護プロジェクトへの出資による排出量のオフセット (排出権の購入)

## ガバナンス体制

### 2021年度コーポレート・ガバナンス体制



### コーポレート・ガバナンス

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様など、社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取り組んでいます。今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めます。

#### 2. コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しています。実績のある監査役制度による監査を前提に、トップダウンによる機動的かつ効率的な業務執行を基本としています。

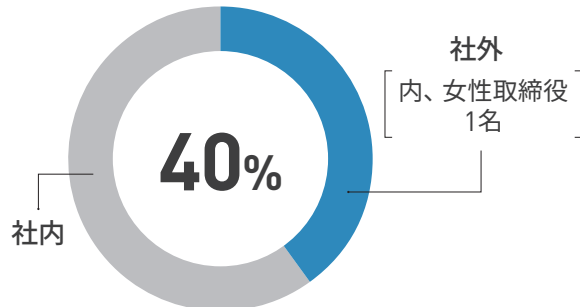
#### 3. 取締役会

取締役会は2021年3月29日現在、10名の取締役のうち4名が社外取締役（社外役員比率40%）で構成されています。当社では、市場環境及び技術トレンドの変化の激しい工作機械業界にあって迅速な意思決定を旨として少数の取締役とこれを支える執行役員による経営体制を構築し

てきましたが、2015年からは社外取締役の選任を進め、経営にいつそうの透明性・客観性を付与しました。また当社の社外取締役は、組織経営のプロでありながら技術系のバックグラウンドをはじめとして、さまざまな専門知識と幅広い視野を有しています。2019年3月にはDMG MORI AGとDMG MORI USA, INC.のトップが取締役のメンバーとなり、また2021年3月の株主総会より女性の社外取締役を迎え、ダイバーシティによるしなやかな経営を図っています。

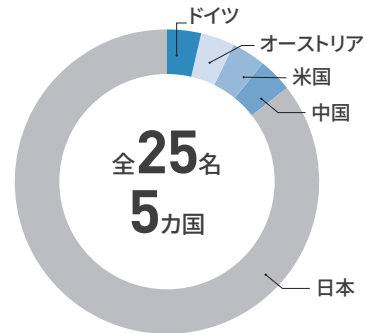
取締役会では当社の将来を見据えた重要な戦略などを議論することとしており、日常の業務執行に関する議論は経営協議会及び執行役員会で行っています。経営協議会及び執行役員会の内容は、取締役会で報告・議論され、これにより取締役会での業務執行の機動性・透明性を確保しています。

■ 取締役会の多様性  
(2021年3月29日時点)



社外取締役比率

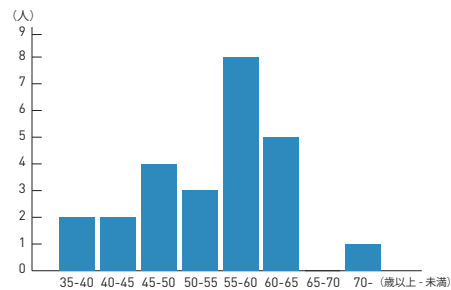
■ 次世代経営人材を育成する執行役員構成  
(2021年)



国籍



国籍



執行役員 年齢区分

※執行役員の氏名については有価証券報告書をご参照ください

#### 4. 監査役会

監査役会は、常務執行役員経験者であり社内事情に精通した常勤監査役と独立性の高い社外監査役から構成されています。各監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、各部門会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、海外を含む本社各部門及び各事業所、テクニカルセンター、関連子会社に対し厳正な監査を実施しています。このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しています。

#### 5. AG社へのガバナンス

ドイツ企業であるAG社では日本と異なるガバナンス体制が敷かれており、取締役の任命、大型投資、事業計画などの承認は取締役会の上位におかれている監査役会(Supervisory Board)により行われ、この監査役会を掌握することで、CO社とAG社の事業・財務の一体運営を実現するために適切な取締役を任命することができます。

CO社の取締役社長である森雅彦が2018年5月にAG社の監査役会の議長に就任したことでガバナンスの強化が図られています。また、2019年3月、CO社の専務取締役のJames Nudo及び常務執行役員のIrene Baderが監査役員として就任しています。

各営業拠点や生産拠点における日常の事業進捗状況については、社長の森をはじめCO社とAG社の幹部が出席する月1度の会議Joint Committeeにて管理が行われ、グローバル企業として統一された意思決定を実現しています。

#### 6. 執行役員制度

意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化と次世代の経営人材の育成を目的に、執行役員制度を設けています。2021年1月1日現在、25名の執行役員を任命し、年齢、国籍などに多様性を持たせています。各執行役員は、営業や開発など各機能または地域の執行責任者として、重要な職責を担っています。



# ガバナンス(取締役役員一覧)

取締役紹介 2021年3月29日現在



## 森 雅彦

代表取締役社長  
博士(工学)

1985年 3月 京都大学工学部精密工学科卒業  
1985年 4月 伊藤忠商事株式会社入社  
1993年 4月 当社入社  
1994年 6月 取締役企画管理室長兼国際部長  
1996年 6月 常務取締役  
1997年 6月 専務取締役  
1999年 6月 代表取締役社長(現任)  
2003年10月 東京大学工学博士号取得  
2009年11月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役  
2018年 5月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社監査役会議長(現任)



## クリスチャン トーネス

Christian Thönes

取締役副社長  
DMG MORI AG 管掌

1998年 7月 University of Münster Business Management学部卒業  
1998年 8月 GILDEMEISTER AKTIENGESELLSCHAFT社  
(現 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社)入社  
2001年11月 SAUER GmbH社(現 DMG MORI Ultrasonic Lasertec GmbH)<sup>\*\*1</sup>  
Managing Director  
2009年 7月 DECKEL MAHO Pfronten GmbH社<sup>\*\*1</sup> Managing Director  
2012年 1月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社Executive Board Member  
2016年 4月 DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社Chairman of the Executive  
Board(現任)  
2019年 3月 当社取締役副社長DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社管掌(現任)

<sup>\*\*1</sup> DMG MORI Ultrasonic Lasertec GmbH社及びDECKEL MAHO Pfronten GmbH社の2社はDMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT社の子会社



## 玉井 宏明

代表取締役副社長  
管理・製造管掌

1983年 3月 同志社大学商学部卒業  
1983年 3月 当社入社  
2003年 6月 取締役管理本部長  
2007年 6月 常務取締役管理本部長  
2008年 6月 専務取締役管理本部長  
2014年 6月 代表取締役副社長営業エンジニアリング・管理管掌兼  
営業エンジニアリング本部長・管理本部長  
2016年 3月 代表取締役副社長管理管掌兼管理本部長  
2020年 2月 代表取締役副社長管理・製造管掌兼管理本部長・  
製造カンパニープレジデント(現任)



## 小林 弘武

代表取締役副社長  
経理財務管掌

1977年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業  
1977年 4月 麒麟麦酒株式会社(現 キリンホールディングス株式会社)入社  
2012年 3月 同社代表取締役常務取締役  
2015年10月 当社入社  
専務執行役員経理財務副本部長  
2016年 3月 専務取締役経理財務管掌兼経理財務本部長  
2017年 3月 代表取締役副社長経理財務管掌兼経理財務本部長  
2021年 1月 代表取締役副社長経理財務管掌兼経理財務本部長兼  
SSEP(セールス、サービス、エンジニアリング、パーツ)  
カンパニープレジデント(現任)



## 藤嶋 誠

専務取締役  
研究開発管掌  
博士(工学)

1981年 3月 同志社大学工学部電子工学科卒業  
1981年 3月 当社入社  
2001年 3月 制御技術部長  
2002年 9月 京都大学工学博士号取得  
2003年 6月 取締役制御技術研究所ゼネラルマネージャー  
2005年 6月 常務取締役開発・製造本部長(開発担当)兼情報システム部  
ゼネラルマネージャー  
2014年 4月 専務執行役員製造・開発・品質本部電装・制御担当  
2019年 1月 専務執行役員R&Dカンパニープレジデント  
2019年 3月 専務取締役研究開発管掌兼R&Dカンパニープレジデント(現任)



## ジェームス ヌド

James Nudo

専務取締役  
米州管掌  
博士(法務)

1981年 6月 Loyola University Law School法務博士号取得  
1981年11月 アメリカイリノイ州及びアメリカ合衆国連邦裁判所にて弁護士登録  
1982年 6月 Law Offices of James V. Nudo設立  
1992年 8月 Yamazen Inc. 社入社  
2003年 4月 当社入社  
2014年 7月 執行役員海外法務部ゼネラルマネージャー  
2017年 1月 常務執行役員海外法務部・国際人事部ゼネラルマネージャー  
2017年12月 常務執行役員DMG MORI USA, Inc. 社President and Director  
2019年 1月 専務執行役員DMG MORI USA, Inc. 社President and Director  
2019年 3月 専務取締役米州管掌兼DMG MORI USA, Inc. 社President and Director  
2021年 1月 専務取締役米州管掌兼DMG MORI AMERICAS HOLDING  
CORPORATION社CEO(現任)

社外取締役紹介 2021年3月29日現在



青山 藤詞郎

取締役  
工学博士

- 1974年 3月 慶應義塾大学工学部卒業
- 1979年 3月 慶應義塾大学工学博士号取得
- 1988年 4月 慶應義塾大学理工学部助教授(機械工学科)
- 1996年 4月 慶應義塾大学理工学部教授(システムデザイン工学科)
- 2009年 7月 慶應義塾大学理工学部長・理工学研究科委員長
- 2015年 6月 当社社外取締役(現任)
- 2017年 3月 三菱鉛筆株式会社社外監査役
- 2017年 5月 学校法人慶應義塾常任理事(現任)
- 2019年 3月 三菱鉛筆株式会社社外取締役(現任)



中嶋 誠

取締役  
弁護士

- 1974年 3月 東京大学法学部卒業
- 1974年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
- 2001年 1月 近畿経済産業局長
- 2004年 6月 経済産業省貿易経済協力局長
- 2005年 9月 特許庁長官
- 2007年 7月 退官
- 2008年 2月 住友電気工業株式会社顧問
- 2009年 4月 弁護士登録
- 2009年10月 同社常務執行役員
- 2010年 6月 同社常務取締役
- 2014年 6月 同社専務代表取締役
- 2016年 6月 公益社団法人発明協会副会長・専務理事(現任)
- 2017年 3月 当社社外取締役(現任)



御立 尚資

取締役

- 1979年 3月 京都大学文学部卒業
- 1979年 4月 日本航空株式会社入社
- 1992年 6月 ハーバード大学経営大学院修士号取得
- 1993年10月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ入社
- 1999年 1月 同社ヴァイスプレジデント
- 2005年 1月 同社日本代表
- 2005年 5月 同社シニア・ヴァイスプレジデント
- 2016年 1月 同社シニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター  
BCGフェロー(リスクマネジメント)
- 2016年 3月 楽天株式会社社外取締役(現任)
- 2017年 3月 当社社外取締役(現任)
- ユニ・チャーム株式会社社外取締役(現任)
- 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社社外取締役(現任)
- 2017年10月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ  
シニアアドバイザー(現任)



渡邊 弘子

取締役

- 1984年 3月 実践女子大学文学部卒業
- 1986年 3月 富士電子工業株式会社入社
- 1998年 6月 同社取締役
- 1999年 4月 同社常務取締役
- 2008年 6月 同社代表取締役社長(現任)
- 2009年 5月 公益社団法人大阪府工業協会理事(現任)
- 2009年 6月 一般社団法人日本金属熱処理工業会理事(現任)
- 2016年 5月 一般社団法人日本工業炉協会理事(現任)
- ものづくりなでしこ代表幹事(現任)
- 2017年 6月 男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰
- 2021年 1月 経済産業省中小企業政策審議会臨時委員(現任)
- 2021年 3月 当社社外取締役(現任)

独立役員のスキルマトリクス

	青山 取締役	中嶋 取締役	御立 取締役	渡邊 取締役	川村 監査役	岩瀬 監査役
企業経営			●	●	●	●
グローバル	●	●	●	●	●	●
工学	●			●		●
法務		●				
財務・会計			●		●	

## ガバナンス(監査役一覧)

監査役紹介 2021年3月29日現在



川山 登志雄

常勤監査役

1984年 3月 明治大学法学部卒業  
1984年 4月 エヌ・テー・エヌ東洋ヘアリング株式会社(現NTN株式会社)入社  
2009年 1月 当社入社  
2011年 4月 執行役員就任  
2015年 4月 常務執行役員就任  
2019年 3月 常勤監査役就任(現任)

社外監査役紹介 2021年3月29日現在



川村 嘉則

監査役

1975年 3月 京都大学経済学部卒業  
1975年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行  
2002年 6月 同行執行役員  
2005年 6月 同行常務執行役員  
2007年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員  
2008年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員  
2009年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員  
2011年 6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社代表取締役社長  
2017年 6月 同社特別顧問(現任)  
阪神電気鉄道株式会社取締役(非常勤)(現任)  
2018年 6月 株式会社国際協力銀行社外取締役(現任)  
2019年 3月 当社監査役就任(現任)



岩瀬 隆広

監査役

1975年 3月 名古屋大学工学部卒業  
1977年 3月 名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了  
1977年 4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社  
2005年 6月 同社常務役員  
2009年 6月 同社専務取締役  
中央発條株式会社社外監査役  
2011年 4月 トヨタモーターアジアパシフィック株式会社取締役副会長  
2011年 6月 トヨタ自動車株式会社専務役員  
2014年 6月 トヨタ車体株式会社取締役社長  
2016年 4月 愛知製鋼株式会社常勤顧問  
2016年 6月 同社代表取締役会長  
2017年 6月 中央発條株式会社社外監査役  
2021年 3月 当社監査役就任(現任)



## 役員報酬の状況

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。2020年度の実績につきましては、以下のようになっています。

### ① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	416	398	18	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	—	—	1
社外取締役	90	90	—	—	4
社外監査役	28	28	—	—	2
合計	562	544	18	—	12

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 上記には、2020年3月24日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の報酬等を含んでおります。
- 取締役の報酬等の額は、2019年3月22日開催の第71回定時株主総会において「総額を年額2,000百万円以内 (うち社外取締役分200百万円以内)」及び、2019年3月22日開催の第70回定時株主総会において、別枠として譲渡制限付株式付与のための報酬として「総額を年額300百万円以内」と決議いただいております。
- 株式報酬は、譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額です。
- 監査役報酬等の額は、2007年6月28日開催の第59回定時株主総会において「総額を年額100百万円以内」と決議いただいております。
- 上記には、当社の連結子会社からの報酬等は含んでおりません。

### ② 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等 の総額 (百万円)	(ご参考) 前期連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	株式報酬	賞与		
森 雅彦	取締役	当社	173	4	—	177	370
クリスチャン トーネス	取締役	DMG MORI AG	113	—	253	366	505
玉井 宏明	取締役	当社	86	5	—	91	177
小林 弘武	取締役	当社	86	8	—	94	181
藤嶋 誠	取締役	当社	43	—	—	43	77
ジェームス ヌド	取締役	DMG MORI USA	50	—	—	50	85
他取締役 1名	取締役	当社	8	—	—	8	54
社外取締役 4名	社外役員	当社	90	—	—	90	96
川山 登志雄	監査役	当社	27	—	—	27	30
社外監査役 2名	社外役員	当社	28	—	—	28	31

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 取締役森雅彦は、DMG MORI AG 社監査役会議長及び株式会社太陽工機の取締役を兼任しておりますが、兼任先からの報酬等の受領はありません。
- 他取締役1名は、2020年3月24日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
- 監査役川山登志雄は、2020年3月24日開催の第72回定時株主総会において監査役に新たに選任され、就任いたしました。
- 社外取締役の報酬等の総額の対象員数は、当期・前期ともに4名です。
- 社外監査役の報酬等の総額の対象員数は、当期2名、前期3名 (2019年3月22日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した1名を含む) です。
- クリスチャントーネスの報酬はDMG MORI AG から支払われています。クリスチャン トーネスの報酬はAGのSupervisory Board (監査役会)において厳格な審査により決定されています。報酬は、固定部分、変動部分及び年金から構成されており、変動部分は短期及び長期のインセンティブからなり、それぞれAGの業績及び個人の目標設定の達成度に応じて決定されます。会社目標として受注金額、EBITが設定されており、個人目標として具体的な戦略が設定されています。また、報酬金額は、ドイツの規定により開示されています。
- ジェームス ヌドの報酬はDMG MORI USA, INC. から支払われています。

## 重要会議の開催状況ならびに各役員の出席状況

経営戦略を立案し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、社外取締役、社外監査役が出席する形式での取締役会を10回開催しました。

この他、取締役及び常勤監査役により構成される経営協議会を13回、執行役員会を11回開催し、全社的なリスクの把握・管理をいたしました。

各取締役・監査役の取締役会の出席状況は、以下のようになっています。

### ■取締役会の出席状況 (2020年1月～12月)

氏名	当社における地位	取締役会出席状況	備考
森 雅彦	代表取締役社長	10 / 10回	
クリスチャン トーネス	取締役副社長	9 / 10回	
玉井 宏明	代表取締役副社長	10 / 10回	
小林 弘武	代表取締役副社長	10 / 10回	
藤嶋 誠	専務取締役	10 / 10回	
ジェームス ヌド	専務取締役	10 / 10回	
青山 藤詞郎	社外取締役	10 / 10回	
中嶋 誠	社外取締役	10 / 10回	
御立 尚資	社外取締役	10 / 10回	
渡邊 弘子	—	—	新任

## ドイツからのメッセージ



### クリスチャン トーネス

Christian Thönes

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT

取締役会議長

DMG森精機 取締役副社長

2020年度は非常に厳しい年となりました。世の中が短期間に急速に変化した年でした。一方で、コロナ禍は変化への触媒であったことが明らかになりました。DMG MORI AGにおいて、パンデミックは、自動化、デジタル化、持続可能性への取り組みなど、多くのことを前進させることとなりました。DMG MORIはここ数年、これらの将来の成長分野に注力してきました。この戦略は、現状に適合しており、また、次なる常態においても完璧に機能するものと確信しております。

コロナ禍は、経済失速、地政学的不確実性、産業の構造変革をもたらしました。DMG MORI AGもこれらの余波を避けることはできず、受注、売上、利益のいずれにおいても、過去ピークの2019年を大きく下回りました。しかし、研究開発予算を維持する一方、迅速な費用削減策の導入や流動性の確保などにより、このような逆風の影響も限定的に抑えることに成功しました。全世界的に厳しい市場・経済環境下でも、DMG MORIは2020年も十分な成果を残せました。

我々は、事業構造をより効率化し、持久力を高め、コスト構造を最適化しました。2021年も、厳格なコスト管理及び従業員の全面的な支持の下、企業体質の強化を継続します。

イノベーションは、以前にも増して不可欠となり、かつ危機から抜け出す唯一の方法でもあります。守りの選択肢はありません。自動化、デジタル化、持続可能性という3つの戦略は、DMG MORIが将来にわたってお客様のNo.1パートナーになることを意味します。

我々ほど製品の品揃えが豊富で、自動化、デジタル化、持続可能性のソリューションを包括的に提供できる工作機械メーカーは他にありません。

自動化は、柔軟な生産システムの鍵となります。我々は、お客様に154機種に対しワークないしパレットハンドリングの53の標準化した自動化システムを提供しています。コロナ禍はデジタル化への必要性も促進しました。これは、DMG MORIのお客様及び我々自身の工場の全デジタル化構想を拡大させました。

DMG MORIは持続可能性と技術優位性との調和を追求しています。2020年5月以降、我々は、バリューチェーンにおける気候変動中立（カーボンニュートラル）を達成しています。2021年1月からは調達から出荷までのプロセスにおいて気候変動中立となりました。このように、DMG MORIは、産業機械メーカーの中でも最初に製品の気候変動中立を実現しています。

我々の最も重要な成功要因は、従業員です。毎日、約12,000人の従業員が、Global One Companyとして、お客様のために新しいアイデアを創造し、前進しています。

我々の挑戦は測り知れません。しかし、我々は確信しています。DMG MORIの超精密な工作機械や加工技術は全世界のバリューチェーンの起点となっております。我々は、戦略面でも財務面でも非常に優位な立場にあります。世界市場における経営資源、広範囲な製品群、隅々まで行き届いたサービスの提供、包括的な自動化・デジタル化の提案など、我々はワンストップで提供できます。

もの作りとデジタル化において、お客様を支えることが我々の使命です。お客様が長期に渡り成果をあげることが、DMG MORIが長期に成功を収めることに繋がります。我々の従業員と強力なパートナー、そしてそれらの間の信頼感、透明性、情熱が我々の使命の柱です。我々は、自動化、デジタル化、持続可能な製品により世界で最も魅力的な工作機械企業を目指します。

株主の皆様へ。我々は、お客様、株主、そしてDMG MORIのために最大限の努力を致します。

## ガバナンス(社外取締役メッセージ)



御立 尚資

社外取締役

COVID-19による世界的なパンデミックの中、どのように企業価値を守り、向上させていくか。これが、この一年間の大きな課題であり続けました。

振り返ってみれば、クルーズ船での新型コロナウイルス感染症発生から始まり、緊急事態宣言に至るまで、日本においても状況の変化は、早くかつ想像を超える事態も頻発いたしました。

当然のことながら、米国、欧州、あるいはアジア各国においても、同様に予測をくつがえすような変化は続いたわけでは

ありません。今回のパンデミックがもたらした課題自体はグローバル共通のものでありながら、国・地域ごと、あるいは顧客業界ごとに状況は大きく異なり、かつ刻々と変化していきます。これに的確に対応していくことが、当社のようなグローバルにビジネスを展開する企業にとって、最大のチャレンジであったわけでは

ありません。幸いなことに、当社取締役会は、日本のみならず、海外に居住する外国籍の取締役執行役員もメンバーに含まれており、各地・各業界の状況をタイムリーに把握しながら、多面的な視点からパンデミック下での事業執行が行われるよう、助言・監督を行ってまいりました。

社員やお取引先の安全確保を第一にしつつ、デジタル技術も活用した営業やサービス提供の手法を開発し実行する。需要回復期への備えを怠ることなく、一方で様々な観点でのコスト削減を迅速に実行する。

こういった一見矛盾するような手段を着実に進めていく上で、執行部門による先手先手での施策立案・実行に加えて、多様なバックグラウンドのメンバーが侃々諤々の議論が行う、という当社の取締役会運営の在り方が一定以上の効果をもたらせたのではないかと感じています。

世界的にワクチン接種が進む中、次年度以降、地域や業界によっては、パンデミックの影響が大幅に縮小し、結果として大きく需要が伸びることも予想されます。

逆に、これまた地域・業界によっては、COVID-19の影響が長引いたり、自然災害や地政学的リスクから設備投資等が伸び悩むというシナリオも十分にあり得ます。

ますます先が読みづらい状況が続く中、柔軟な需要対応力とコストマネジメント、デジタル化の大きな波への競合に先駆けた対応、中期的な視点でのビジネスポートフォリオと企業構造の不断の見直し。

これらを通じて、難しい局面の中でも、株主の皆様へ価値をお届けし続ける。

これが当社取締役会と執行部門の目指すところです。

グローバルな視点、さまざまな業界の知見、ヘルスケアから地政学までビジネスに影響を与える諸分野の理解。

得意分野の異なる複数の社外取締役が力を合わせ、株主の皆様への視点に立って、助言・監督を継続してまいります。

どうか引き続きよろしくお願い申し上げます。



## ガバナンス(社外監査役メッセージ)



川村 嘉則

社外監査役

2020年はCOVID-19の急速な世界的拡大という未曾有の危機に襲われ、世界経済は空運、観光、サービス業などが大打撃を受けるなど、急激に落ち込みました。

工作機械産業も昨年まで好調だった航空機産業向けが止まるなど、その需要は急速かつ大幅な減少に見舞われる大変厳しい一年となりました。

それに加えてパンデミックにより、諸外国との往来が実質的に停止状態となり、また国内でもお客様との面談や機械の据え付け、操作指導など接触対応の必要な業務に一部制限が加わるなど従来のサービス方法に抜本的な見直しを迫られる事態となる、かつて経験したことのない業務環境となりました。

これらの環境変化を踏まえて監査役会として世界的な工作機械需要減退への対応や新しい業務推進体制、リスク管理体制の確立を主要課題として注視してきました。

取締役会では受注動向の見通しと分析、それを踏まえた生産計画の調整、コスト削減策、非接触型のお客様対応強化策、オンライン会議の活用などが議論され、実施されました。概ねそれら対応策、リスク管理は適切であり迅速であったと評価しております。業務環境に不透明感が増す中、ハイブリッド資本の調達による株主資本の充実を含む財務体質強化策もいち早く着実に実施されました。

営業面では需要減退の環境下でも売価の維持、改善に丁寧に取り組む業務方針とそのため製品自体の付加価値向上に努める姿勢が報告されました。

昨年後半から工作機械需要は緩やかながら回復基調に入り、本年は改善が進む見通しですが、業績面では昨年の受注減少の影響が依然大きい上、COVID-19についても、各国のワクチン接種は進むと思われませんが、まだ予断を許さない状況にあります。昨年同様、環境変化に対する迅速な対応、リスク管理の徹底が引き続き喫緊の課題だと思います。

これら喫緊の課題の他、中長期的な課題として、SDGs (Sustainable Development Goals / 持続可能な開発目標)への貢献、デジタル化、連結経営の深化が挙げられます。これらは一朝一夕には対応できず、毎年の粘り強い取り組みが求められます。取締役会でもSDGs対応ではゼロエミッションへの取り組みについての議論が深まりました。単に生産過程での達成のみならず、サプライチェーンの川上から川下までの総合的な達成が必要である上、今後はジェンダー平等、産業と技術革新の基盤作りなどSDGsの他の目標への取り組みにも議論を深めて対応していく必要があります。

デジタル化の推進ではビッグデータの活用強化の仕組み作りといった前向きな対応にも増して、その前提としてサイバーアタックに対する万全のセキュリティ対策や情報管理の強化が必須で不断の努力が重要です。

当社はドイツと日本の二極の強固な連携が他社にない強みであります。一方他社にない連結経営のリスクも大きいとの認識が必要で、強みを発揮するにはリスク管理面でもさらなる連結管理の強化が不可欠の前提となります。財務的に正確、迅速な連結会計の作成、開示を行うことは当然ですが、お客様への各々の工作機械の相互供給の取り組みに向けた対応力のさらなる強化が必要です。

これらの中長期的課題に対しても取締役会で活発な議論が引き続き展開されることを期待します。

監査役会ではこれらの課題の進捗動向、取締役会での議論をしっかりと検証すると共に会計監査人との打ち合わせ、独グループ会社のDMG MORI AG始め子会社各社のモニタリング強化にも努めてまいります。

## ガバナンス(リスク管理)

### □ コンプライアンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、社員ハンドブック、コンプライアンスハンドブック、輸出管理プログラム、情報セキュリティポリシー、環境・労働安全衛生・品質マネジメントシステムなどの各種行動規範規定・ルールにより、取締役、執行役員、役職員の具体的な行動に至る判断基準を明示し、これを実行、機能させることで法令遵守・コンプライアンスを確保しています。

教育面では入社時研修、階層別研修、eラーニングなどの各種研修を通じてコンプライアンス教育を徹底しています。また、コンプライアンスホットライン規程を定めて内部通報窓口を設置しています。特にセクハラなど、従業員のプライバシーに関わる問題については社外の第三者窓口を設置して対応しています。

#### 1. GDPRとCCPA対応

欧州に重要拠点を有する当社では、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR)を受け、データ保護責任者を設置し、顧客や従業員の個人情報を適切に管理できる体制を構築しました。また、2020年1月に施行された米国カリフォルニア州消費者プライバシーポリシー法(CCPA)に準拠したポリシーを公開し、管理体制を整えました。

#### 2. コンプライアンス体制

当社では、監査役による監査のほか内部監査部門による監査を行い、グループ各社のコンプライアンスを推進しています。また、各地域のCompliance Officerが当グループ各社におかれたLocal Compliance Officerを監督、教育することで海外拠点が主体的にコンプライアンスレベルを維持できる体制を構築しています。

#### 3. リスクアセスメント体制

当社では、一般的にカントリーリスクが大きいと言われるアジア地域を中心にCompliance Officerがリスクアセスメントを行っています。統一的な指標や評価ツールを用いることでコンプライアンス体制を客観的に評価し、今後の教育や体制の強化を目指します。

#### 4. 通報窓口の設置

コンプライアンスに関する問題の予防、早期発見・対策のため、社内外通報窓口を設置しています。2020年12月には、日本語、英語、中国語ほか8言語に対応した多言語対応窓口を追加で設置し、海外グループ企業も含めたグローバルなコンプライアンス体制を強化しました。

### □ BCP (Business Continuity Plan)

2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに再整備した災害対策マニュアルの見直しを継続し、災害対策計画に基づいて、被災地域、部門ごとにグループ各社も含めて災害対策メンバーを定めています。防災活動の一環として定期的に災害対策マニュアルの見直し、各種防災備品のチェックや衛星電話の通話テスト等を実施しています。世界各地に14の製造拠点を有することは、各地の顧客ニーズへの迅速な対応以外に、大災害発生時の事業継続性の確保にも資するものです。

### □ 情報セキュリティ

昨今のサイバー攻撃のリスク増大に対して、当社は重要経営課題と位置付けています。2015年より外部セキュリティ専門家との顧問契約を締結し、情報セキュリティポリシーの策定、情報セキュリティ委員会の設置を行い、全社での情報セキュリティ管理体制の強化を図っています。現在は、グループ各社にも情報セキュリティ委員会を設置し、グループ全体で情報共有を行いながら、増加する脅威への対応を行っています。2020年は多くの企業でサイバー攻撃の被害が報告されており、当社においてもお客様からお預かりした重要情報を最優先に考え、管理方式を随時見直し、セキュリティ対策を強化しています。

また、当社では社内の情報管理だけでなく、当社製品である工作機械を通じたお客様のネットワークやお客様向けサービスのセキュリティについても、制御セキュリティ委員会を中心としたセキュリティマネジメント体制を構築しています。パートナーとの協力関係も活かしながら、デジタル化が進む工場のセキュリティ強化も推進しています。

### □ 内部通報制度

当社は、2020年に新たな内部通報制度を整備しました。これは、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、贈収賄、会社の資産の不正使用をはじめとする社内規定に違反した行為が疑われる事例を当社従業員が見聞きした際に、口頭または電子的な手段で当社が契約した第三者に通報を行うことを可能にするものです。当社が拠点を有する世界各国の現地語に対応し、通報者が希望する場合には匿名で通報可能な窓口を用意することにより、グローバルなコンプライアンス体制の一層の強化が実現できたと考えています。

## □ 輸出管理に関する基本的な考え方

当社は、外国為替及び外国貿易法（以下、外為法）により規制されている貨物輸出、役務提供及び仲介取引を行わないことを基本方針としています。代表取締役社長を最高責任者とし、社内取締役全員で構成される輸出管理委員会がDMG森精機輸出管理プログラムをはじめとする輸出管理における規定の制定や変更、実務責任者の任命などを行い、実務運営の中心的な役割を果たす輸出管理室が、顧客審査や経済産業省に対する許認可申請を行います。輸出・技術提供されるものすべてに輸出管理室の承認を必要とし、人事部による輸出管理教育計画、内部監査部による運用状況の監査も行っています。

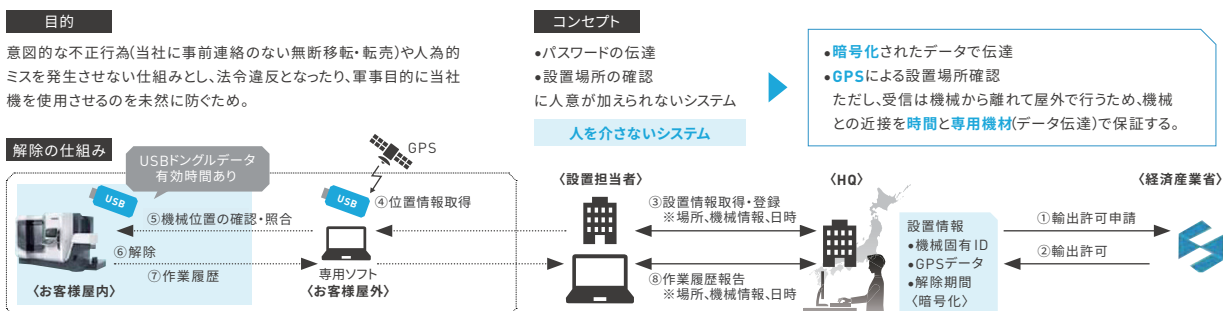
### 1. 輸出前審査

輸出前には、当社製品・サービスを購入しようとしている企業・組織が、確実に民生用途に使用し、世界平和を脅かすような軍事目的に使用しないことの確認が重要となります。そのため、お客様の事業内容の確認、販売製品が外為法や輸出する国の法規制の対象か否かの判定、受注後の書類・訪問審査、経済産業省への申請及び許認可取得、出荷前の最終確認を行ったうえで、機械を出荷・輸出しています。近年は、日本から輸出する機械のみならず、米国や欧州（ドイツなど）、中国、2019年からはインドで生産している機械についても、日本の法令ならびにその生産国の法令に準拠しているかを確認するため、日本製機械と同様の審査を行っています。いずれかの過程において軍事用途懸念等問題が生じた場合は、輸出管理室室長への報告・相談、輸出管理委員会による最終的な審議、意思決定を行う体制を整えています。

### 2. 輸出後の管理

工作機械が適正に使用されるよう、輸出後の継続的な確認、管理も重要です。当社では納品後の管理の徹底のために、GPS位置情報を利用した機械移設検知装置を全機械に搭載し、当初のお客様の無断転売や倒産などで第三者が軍事用途に使用することを防ぐ仕組みを整えています。機械移設検知装置のロックを解除するには、輸出管理担当部門の権限者が事前に据付予定場所のGPSデータや訪問予定者の名前を登録し、据付場所で訪問者が実際に取得したGPSデータと登録データが合致している必要があり、無断移設の場合は機械を使用できません。

## ■ GPS位置情報を用いた移設検知解除方式





## □ 内部統制に関する基本的な考え方

当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、実施しています。

### 1. 監査役監査

監査役は、取締役会、経営協議会、執行役員会、各部門会議などの定例重要会議に出席して決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員などに報告を求めています。

### 2. 内部監査

代表取締役直属の内部監査部が、グループ全体の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを監査しています。子会社に対してもリスク管理状況についての監査を実施するとともに、子会社からの報告については監査役による子会社監査時、及び子会社監査部門との監査情報連絡会などで情報共有しています。

### 3. 子会社管理

当社取締役の1名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する従業員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。

### 4. J-SOX

金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応については、法令成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設けて内部統制システムの構築を推進してきており、当社グループ内外における同システムの確実な運用体制を整備しています。当社内部監査部門がAGと連携してJ-SOXを運用し、AGの評価結果と合わせて当社の会計監査人による監査を受け、DMG MORI グループ全体の内部統制報告を行っています。